

会計名			総合的な学習実施事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
P A A N	事業概要	分野	教育文化 学校教育 教育内容の充実			主たる内容	総合的な学習の時間（週3時間 小3年～中3年）を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。		
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容				総合的な学習の時間（週3時間 小3年～中3年）を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。		
		目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。						
		対象者	小中学校						
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	H12～	根拠法令	小中学校学習指導要領						
B D O	事業実績	20年度実績	21年度実績		22年度実績	23年度計画			
		【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・環境問題 15校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み状況】 ・国際理解 3校 ・環境問題 13校 ・福祉 1校 ・健康 5校		【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・情報 2校 ・環境問題 13校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み予定】 ・国際理解 2校 ・情報 1校 ・環境問題 7校 ・福祉 2校 ・健康 5校 ・キャリア教育 9校			
		成果 (できたこと)	各小中学校で総合的な学習の時間において、子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。						
		課題 (できなかったこと)	現行は、学年ごとにテーマを決めて実践しているが、課題設定が難しく、ダイナミックな追究や体験活動に発展させることが難しい。そのため、テーマが単調になっている。						
		指標名称	実績値			目標値			
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
4月当初の学年テーマ決定率	96.6%	94.8%	96.6%	100%	100%				
学校としてのテーマ設定	11校	12校	13校	16校	21校				
他市との比較検証	県内どの市も総合的な学習の時間の支援を行っている。								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			4,207	4,332	12 役務費	27,000 円		
	事業費	3,403	3,413	3,410	3,495	19 負担金、補助及び 交付金	3,382,925 円		
	財源		0	0	0	合計	3,409,925 円		
	特定財源		0	0	0				
	一般財源		3,413	3,410	3,495				
職員人件費			797	837					
建設事業	全体事業費	0	備考（補助名称等）						
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			<b>総合的な学習実施事業</b>	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	山田 基
10	1	3		作成者	加藤 祐介

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括			
CHECK (評価)	D 内部評価	必要性	高い	総合的な学習の時間において、児童・生徒が主体的に追究活動をしていくためには、重要な事業である	<p>総合的な学習の時間では、児童・生徒の自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることが求められた。そのためには、座学から子どもたちが主体的な追究活動を行うための体験を通じた学習へ変換することが求められた。</p> <p>その時、子どもたちの追究を支えるために、専門家を講師として招いて授業で話をしてもらったり、体験活動の指導をしていただいたりしている。また、校外で調査するときには安全確保の観点から地域のボランティアの方に協力をしていただいている。さらに、調べ学習、追究の記録、まとめ、発表を行う際には、多様な追究・発表形式も求められ、学習を豊かに展開するために、引き続き事業展開を図ることが望ましい。</p>	行政評価委員の総括	評価年月日	平成23年8月3日
	効率性	普通	各学校の人数に合わせて予算を組んでいるが、効率よく活用するには学校により差が生じている					
	妥当性	高い	児童生徒の総合的な学習の時間の活動を保障するためには、活動の予算が必要である					
	施策への貢献度	普通	国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的課題、地域や学校の特色に応じた課題を追究する学習活動が推進できている					
E 外部評価	<p>○ 現在の指標は事業の成果を表すものではないため要検討である。子どもたちが最終的にどれだけ力を身につけたかを示すために、アンケートを行うなど方法を工夫してほしい。</p> <p>○ 公立の場合、子どもたちは地域で決まった学校に行かなくてはいけないため、学習内容に学校差があると良くない。テーマの設定段階で学校教育課が助言を行うなど、みんなが平等に学べる工夫をして、どの地域でもレベルが均質なテーマで学べると良い。</p> <p>○ 国際理解、情報、環境というテーマは大人でも難しい。学校教育課がわかりやすく良いテーマを研究し、小中学校に示すことも必要である。</p> <p>○ 今の市のシステムでは、学校も選べず、テーマも決めることができない。地方分権改革の意志を反映していないことになる。学校選択性の是非を検討するとともに、総合学習のテーマを決める過程で児童や保護者の意見を取り入れることも考えてほしい。</p> <p>○ テーマにもよるが、週に3時間このような学習の場があることは良いことである。この学習でまとめたことを校内外で発表するなど、伝える力を養成する場を設けてほしい。</p>							